

ちょっと気になるデータ解説

賃金改定にあたって重視された要素

2014年の賃金改定状況をみると、前年と比べて賃上げを実施した企業が増加している。ここでは、企業が賃金改定にあたってどのような要素を重んじたのか、経団連「昇給、ベースアップ実施状況調査」および厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」の結果から探ってみたい。

経団連が14年12月に公表した「2014年1～6月実施分 昇給、ベースアップ実施状況調査」(1)によると、月例賃金について、「昇給・ベースアップ(ベア)ともに実施」した企業の割合は53.1%に達し、前年の9.5%を大幅に上回った。「昇給実施・ベアなし」は46.9%(前年88.5%)だった。「昇給・ベアともに実施」が半数を超えたのは01年(52.1%)以来であり、最近ではリーマン・ショック直前の08年に42.1%となり09～13年までは10%未滿で推移していた。

この調査では、09年から、「賃金決定にあたって主として考慮した要素」(2つの要素を回答)を調べている。14年調査では、「企業業績」と答えた企業の割合が64.4%と最も高かったが、前年(72.2%)よりは12.8ポイント低下している。これに対し、「世間相場(社会、業界、グループ関連企業等)」(以下、「世間相場」)は42.6%で前年(35.9%)から6.7ポイント上昇した。このほか、変化が目立ったのは「雇用の維持・安定」(16.0%)で、前年(20.9%)から4.9%低下した。

09年以降の推移をみると(表1)、「世間相場」は、09年(29.2%)から14年まで割合が上昇傾向にある。また、「経済・景気の動向」はリーマン・ショック後の状況を反映して09年に36.7%、10年に48.9%と高い割合となったが、その後低下している。

厚生労働省の2014年「賃金引上げ等の実態に関する調査」(同年12月公表)(2)でも、賃上げを実施した企業が増えている。14年中に「1人平均賃金を引き上げた、または引き上げる予定」の企業は83.6%と、前年(79.8%)を3.8ポイント上回った。最近では09年に61.7%と前

表1 賃金決定にあたって主として考慮した要素

単位：%

主として考慮した要素	2014	2013	2012	2011	2010	2009
企業業績	64.4	77.2	68.7	72.3	81.4	77.6
世間相場(社会、業界、グループ関連企業等)	42.6	35.9	34.5	32.0	32.3	29.2
経済・景気の動向	26.6	26.9	27.8	28.4	48.9	36.7
雇用の維持・安定	16.0	20.9	23.0	25.4	23.2	20.0
労使関係の安定	12.5	12.5	16.3	16.0	14.2	17.0
人材確保・定着率の向上	8.8	5.2	5.6	5.3	5.9	6.0
昨年の妥結額・率	7.9	9.8	11.2	7.1	7.6	4.2
物価の動向	6.5	4.6	4.8	6.9	5.4	7.0
生産性の向上	6.0	3.5	2.9	1.8	4.4	3.0
その他	5.3	3.5	5.1	4.8	7.3	7.7
税・社会保険料負担	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2

資料出所：経団連「昇給、ベースアップ実施状況調査」

表2 賃金の改定の決定にあたり重視した要素

単位：%

重視した要素	2014	2013	2012	2011	2010	2009
企業の業績	62.5	66.1	60.9	66.8	67.0	70.8
世間相場	25.0	15.8	19.3	14.8	20.7	19.4
雇用の維持	21.0	20.4	20.5	20.1	23.4	27.9
労働力の確保・定着	26.9	21.2	22.7	19.6	23.8	22.3
物価の動向	6.9	2.5	2.5	2.0	3.4	3.0
労使関係の安定	11.2	12.6	11.8	12.8	15.0	15.3
親会社又は関連(グループ)会社の改定の動向	12.7	13.5	14.0	12.8	14.1	15.3
前年度の改定実績	14.4	18.3	21.9	17.0	19.1	17.7
その他	5.7	5.2	4.7	6.0	5.4	5.0
重視した要素はない	17.2	18.9	18.3	18.5	15.4	8.7
不明	1.3	1.1	1.6	0.6	0.1	5.0

資料出所：厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

年から12.3ポイント低下し、翌10～13年までは70%台で推移していた。

この調査では、調査年中に「賃金の改定を実施または予定している額も決定している企業」(14年では全体の82.9%)について、賃金改定の決定にあたり重視した要素を調べている。ここでは、「最も重視した要素」に加えて他の要素(最大3つまでの複数回答)のすべてを集計した結果(3)をみる。14年調査では、「企業の業績」が62.5%となり、前年を3.6ポイント下回った。次いで「労働力の確保・定着」が26.9%(前年から5.7ポイント上昇)、「世間相場」が25.0%(前年から9.2ポイント上昇)、「雇用の維持」が21.0%(前年から0.6ポイント上昇)などとなっている。「企業の業績」の割合が低下し「世間相場」が上昇しているほかに、「労働力の確保・定着」が上昇しているという特徴がみられる。また、「物価の動向」(6.9%)は、前年から4.4ポイント上昇している。

09年以降の動きをみると(表2)、「企業の業績」の低下(09年に70.8%となり、その後60%台で推移)に加え、「雇用の維持」が09年の27.9%からその翌々年まで低下しているのが目立っている。経団連調査と比べると、「企業の業績」および「世間相場」が似通った傾向にあり、「雇用の維持」もともに低下している。前年からの変化では、「労働力の確保・定着」(経団連調査では「人材確保・定着率の向上」)の上昇が共通してみられる。

- 14年調査は6～7月に実施。対象は経団連企業会員および東京経営者協会会員企業で、回答のあった504社について集計している(有効回答率26.4%)。なお、昇給・ベアの実施状況については、昇給とベースアップの区別がある企業224社を対象に集計されている。
- 14年調査は8月に実施され、常用労働者100人以上の企業1823社について集計している(有効回答率57.1%)。
- 回答方法は「最も重視したものを1つ、そのほかに重視したものを2つまでの最大3つの複数回答」となっており、それぞれの要素についてのすべての回答企業数を集計対象企業数で除した割合をみている。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)